



公館案内

領事関連手続き

生活・安全情報

二国間関係・外交政策

経済・開発協力

広報文化

外交政策ニュース

リンク

[トップページ](#) > ペルーの経済情勢（2023年第3四半期）

ペルーの経済情勢（2023年第3四半期）

令和5年11月29日

1 総論

最新のペルーの月例主要経済指標は、経済成長率▲1.29%（9月：前年同月比）、リマ首都圏のインフレ率5.04%（9月までの一年間）、対米ドル為替相場3.731ソル（9月平均値）、リマ首都圏の完全失業率6.7%（7月～9月）、財政収支約15億ソルの赤字（9月）、貿易収支約12億米ドルの黒字（9月）となった。

2 各論

(1) 主要経済指標

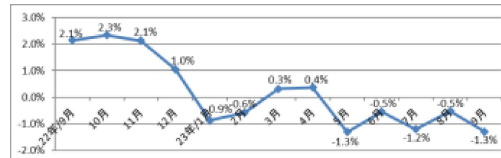
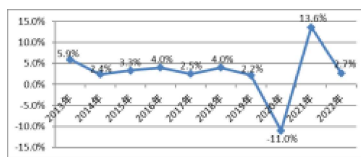
ペルー中央準備銀行及び国家統計情報庁によると、ペルーの主要経済指標は次のとおり。

ア 経済成長率

最新の経済成長率（GDP成長率）について、9月は主に漁業等の成長率の伸びが見られた一方、建設業、製造業等がマイナスとなり、全体としてGDP成長率は▲1.29%（前年同月比）となった。

GDP成長率（前年同月比）推移

2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022				2023								
年間	年間	年間	年間	年間	年間	年間	年間	年間	年間	22年/9月	10月	11月	12月	23年/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
5.9%	2.4%	3.3%	4.0%	2.5%	4.0%	2.2%	-11.0%	13.6%	2.7%	2.1%	2.3%	2.1%	1.0%	-0.8%	-0.6%	0.3%	0.4%	-1.3%	-0.5%	-1.2%	-0.5%	-1.3%



分野別GDP成長率（2023年9月、前年同月比）

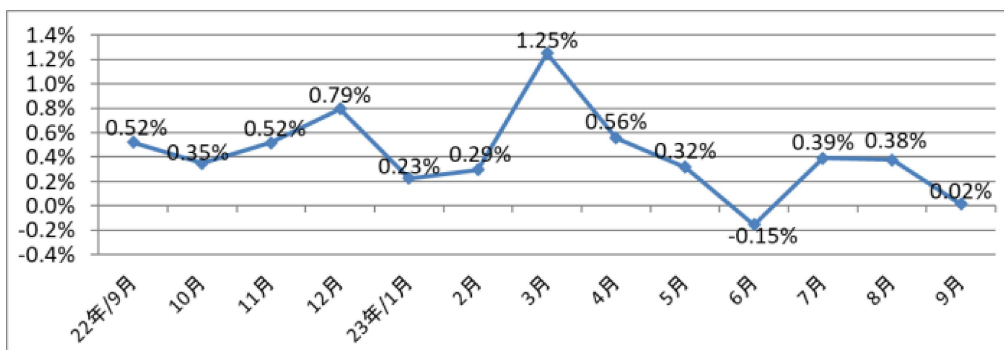
農牧	-8.78%	運輸・倉庫・郵便等	0.11%
漁業	16.92%	宿泊・飲食業	-0.51%
鉱業・炭化水素	8.82%	通信・情報	-4.57%
製造	-9.30%	金融・保険	-8.93%
電力・ガス・水	2.86%	企業貸付	-2.18%
建設	-9.41%	行政、国防等	3.06%
商業	1.89%	その他	3.21%

イ インフレ率

9月のリマ首都圏のインフレ率（消費者物価指数（前月比））は、0.02%となり、最近12か月（2022年10月～2023年9月）の上昇率は、5.04%となった。

リマ首都圏インフレ率（前月比）の推移

2018年間	2019年間	2020年間	2021年間	2022年間	22年/9月	10月	11月	12月	23年/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1.32%	2.14%	1.83%	3.98%	7.88%	0.52%	0.35%	0.52%	0.79%	0.23%	0.29%	1.25%	0.56%	0.32%	-0.15%	0.39%	0.38%	0.02%

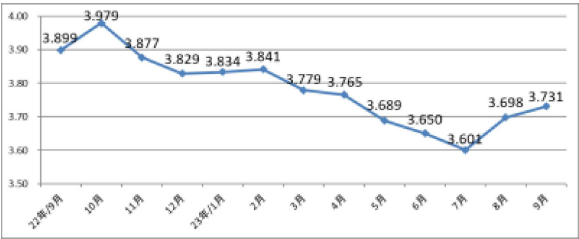
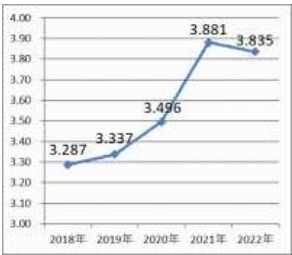


ウ 為替相場

9月の対米ドル為替相場の平均は3.731ソルであった。

為替の推移(ソル/ドル)(平均)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	22年/9月	10月	11月	12月	23年/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
3.287	3.337	3.496	3.881	3.835	3.899	3.979	3.877	3.829	3.834	3.841	3.779	3.765	3.689	3.650	3.601	3.698	3.731

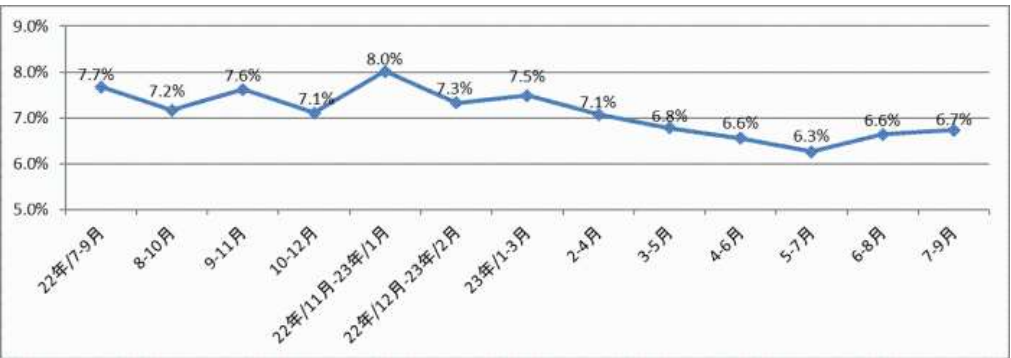


エ 失業率

7月～9月のリマ首都圏の完全失業率は6.7%であった。

リマ首都圏失業率推移

22年/7-9月	8-10月	9-11月	10-12月	22年/11月-23年/1月	22年/12月-23年/2月	23年/1-3月	2-4月	3-5月	4-6月	5-7月	6-8月	7-9月
7.7%	7.2%	7.6%	7.1%	8.0%	7.3%	7.5%	7.1%	6.8%	6.6%	6.3%	6.6%	6.7%

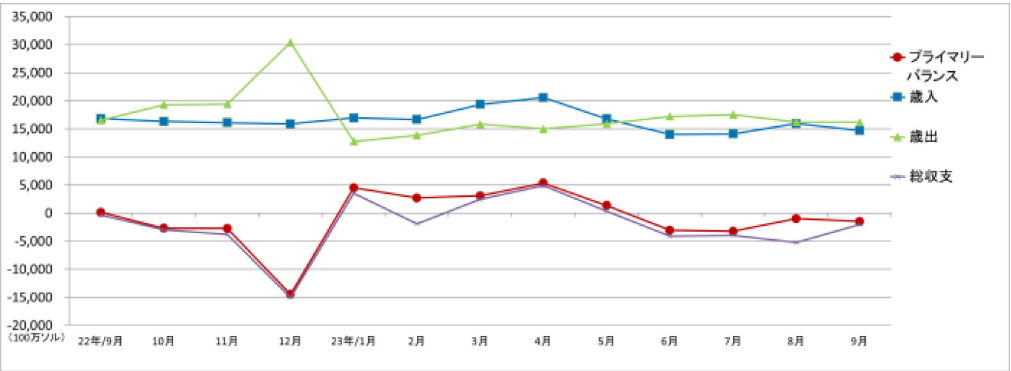


オ 財政収支

9月の政府全体の財政収支は、歳入が対前年同月比で12.6%減となり、歳出は同比で2.0%減となった。全体では、プライマリーバランスは約15億ソルの赤字となった。債務の利払いを含めると約20億ソルの赤字となった。

財政収支	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	22年/9月	10月	11月	12月	23年/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前年同月比	対前年同月比
歳入	142,627	152,019	127,902	180,874	207,236	16,840	16,323	16,124	15,887	16,352	16,694	19,874	20,576	16,799	14,013	14,131	15,074	14,712	-12.6	-6.0
歳出	149,364	154,388	177,385	194,307	206,013	16,553	19,306	19,426	30,420	12,815	13,672	15,825	15,033	15,930	17,444	17,553	16,235	16,224	-2.0	2.4
資本的収入	-328	641	-2,771	1,351	-1,823	-121	258	575	102	389	-109	-449	-165	490	194	193	-729	34	-	-
プライマリーバランス	-7,065	-1,728	-52,254	-9,080	-600	166	-2,686	-2,727	-14,431	4,526	2,713	3,100	5,379	1,359	-3,038	-3,229	-999	-1,478	-	-
債務利払い	10,013	10,662	11,496	13,200	14,727	484	299	1,048	587	987	4,587	606	464	979	1,074	725	4,247	518	7.0	11.4
総収支	-17,078	-12,391	-63,749	-22,283	-15,527	-318	-2,965	-3,776	-15,018	3,539	-1,874	2,474	4,915	390	-4,111	-3,954	-5,236	-1,996	-	-

※ 2022年1-9月と2023年同期累計差異。



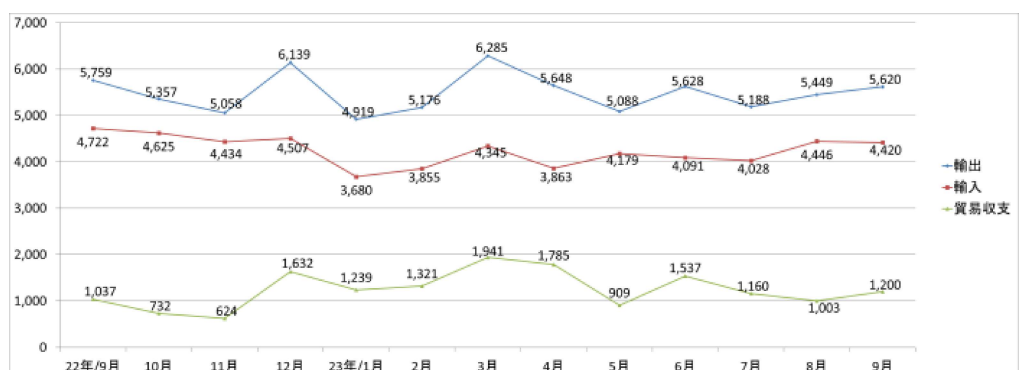
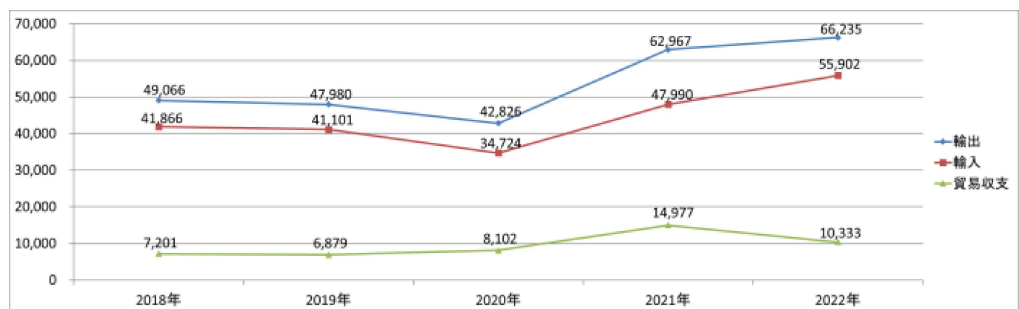
カ 貿易収支

9月の輸出額は、伝統産品（鉱物資源、魚粉、コーヒー等）が対前年同月比1.3%増、非伝統産品（アスパラガスなどの近代的農業産品、繊維製品、工業製品等）が12.0%減となり、全体では約56億米ドル（対前年同月比2.4%減）となった。主要輸出品目は銅、金、重油であった。

輸入額は、対前年同月比で消費財が4.6%減、中間財は8.3%減、資本財が4.0%減となり、全体で約44億米ドル（対前年同月比6.4%減）となった。この結果、貿易収支は約12億米ドルの黒字となった。主要輸入品目は原油、軽油、自動車であった。

貿易収支	2018年間	2019年間	2020年間	2021年間	2022年間	22年/9月	10月	11月	12月	23年/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前年同月比	前年同月比※
輸出	49,066	47,980	42,826	62,967	66,235	5,759	5,357	5,058	6,139	4,919	5,176	6,285	5,648	5,088	5,628	5,188	5,449	5,620	-2.4%	-1.4%
伝統産品	35,638	34,014	29,985	46,659	47,760	4,131	3,666	3,443	4,277	3,367	3,594	4,768	4,265	3,694	4,344	3,834	3,971	4,186	1.3%	-1.0%
非伝統産品	13,240	13,812	12,719	16,114	18,221	1,604	1,672	1,592	1,866	1,534	1,562	1,493	1,386	1,378	1,273	1,343	1,459	1,411	-12.0%	-2.3%
その他	189	154	121	193	254	24	19	23	26	18	21	25	17	16	11	11	19	23	-3.2%	-14.2%
輸入	41,866	41,101	34,724	47,990	55,902	4,722	4,625	4,434	4,507	3,680	3,855	4,345	4,091	4,028	4,091	4,028	4,446	4,420	-6.4%	-12.8%
消費財	9,591	9,598	8,723	10,192	10,992	1,012	922	963	894	799	882	894	836	1,039	993	901	1,065	966	-4.6%	1.8%
中間財	20,516	19,110	15,450	23,786	30,865	2,491	2,545	2,352	2,364	1,911	1,994	2,219	2,000	2,020	1,908	2,013	2,175	2,284	-8.3%	-21.5%
資本財	11,641	12,393	10,439	13,867	13,987	1,214	1,133	1,111	1,253	940	974	1,225	1,032	1,143	1,154	1,109	1,201	1,165	-4.0%	-5.0%
その他	119	99	113	143	39	5	5	10	6	31	5	6	5	6	6	5	5	5	16.0%	32.7%
貿易収支	7,201	6,879	8,102	14,977	10,333	1,037	732	624	1,632	1,239	1,321	1,941	1,785	909	1,537	1,160	1,003	1,200	-	-

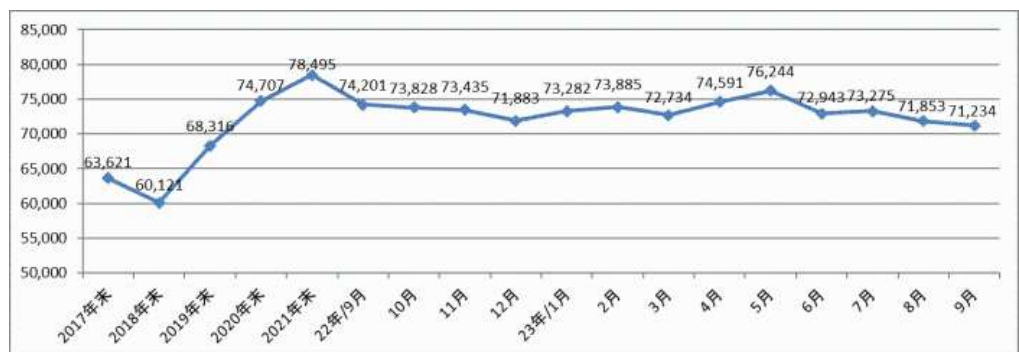
※ 2022年1-9月と2023年同月累計差異。



キ 外貨準備高

9月末の外貨準備高は約712億米ドルとなった。

外貨準備高	2017年末	2018年末	2020年末	2021年末	22年/9月	10月	11月	12月	23年/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前年同月比
	63,621	60,121	68,316	74,707	78,495	74,201	73,828	73,435	71,883	73,282	73,885	72,734	74,591	76,244	72,943	73,275	71,853	71,234



ク 対外累積債務

2023年9月末の対外債務累積総額は約1,025億米ドルとなった。

対外債務累積	2018年末	2019年末	2020年末	21年/3月	6月	9月	12月	22年/3月	6月	9月	12月	23年/3月	6月	9月	前年同月比
対外債務累積額	77,787	80,857	86,151	89,715	94,160	94,069	96,834	101,981	102,503	101,319	101,671	102,269	103,431	102,525	0.8%
中長期債務	68,430	72,988	77,171	79,987	85,051	82,628	86,137	92,474	93,540	92,306	91,624	93,021	93,452	93,889	1.2%
民間債務	33,518	33,724	32,370	31,324	31,968	30,417	31,042	31,936	32,407	32,169	32,372	32,907	33,940	33,405	2.6%
公的債務	34,912	39,264	44,801	48,643	53,082	52,211	55,094	60,538	61,133	60,137	59,252	60,114	59,512	60,484	0.4%
短期債務	9,356	7,869	8,979	9,748	9,109	11,441	10,697	9,507	8,963	9,013	10,048	9,248	9,979	9,970	2.4%



(注) 上記表中の数値は今後修正される可能性あり。

(2) 最近の主な出来事

・外務省発表：WTO漁業補助金協定に関する受諾書の寄託

7月19日、ペルー外務省は、ヘルバシ外相（当時）がWTO事務局を往訪し、漁業補助金協定に関する受諾書を寄託した旨発表した。ペルーの受諾は中南米で初となる。ヘルバシ外相は、世界の漁業資源の枯渇の主要な要因であるIUU漁業への補助金を禁止するという点で、本協定は環境、特に海洋の持続可能性に焦点を当てた最初のWTO協定であると強調した。ペルーの受諾は、スイス、シンガポール、セーシェル、米国、カナダ、アイスランド、UAE、EU、ナイジェリア、ベリーズ、中国、日本及びガボンに続く14番目であり、発効にはWTO加盟国の3分の2の受諾書の寄託が必要となる。

・リマメトロ2号線の試験運行の開始

7月26日、運輸通信省は、リマメトロ2号線のコンセッション事業者と1A区間（メルカド・サンタ・アニータ駅からエビタミエント駅までの5kmの区間）の試験運行について合意し、12月から試験運行が開始されることとなった。リマメトロ2号線の建設は2014年に開始し、アテ区からカヤオ市までの全長35kmで27駅が設置される予定。現在進捗は全体の52%で、日立レール社が車両・信号システム供給で参加している。2号線によって1日あたり最大66万人の輸送が見込まれ、リマ市内の著しい交通渋滞の緩和に貢献することが期待されている。

・外務省発表：ペルーのASEAN加盟申請

9月4日、ペルー外務省は、ヘルバシ外相（当時）がインドネシアを公式訪問し、カオ・キムホンASEAN事務総長に対して、「開発パートナー」としてのペルーのASEAN加盟を申請する公式文書を手交したと発表した。ヘルバシ外相は、同事務総長との会談において、ASEANと太平洋同盟及び2024年APEC議長国としてのペルーのイニシアティブの間で共通のアジェンダを追求できる可能性について強調した。

・「OECD経済審査ペルー2023」報告書の発表

9月26日から28日まで、ペルーのOECD加盟プロセスの一環でコマンOECD事務総長がペルーを訪問し、「OECD経済審査ペルー2023」報告書が発表された。報告書では、ペルーの堅固なマクロ経済制度が強調されつつも、財政の分権化、競争、司法、公務員などの分野で構造改革が必要である旨提言され、また、長期的な成長の促進、インフォーマル雇用の撲滅と社会保護の拡大、持続可能な財政の維持、環境への配慮という4つの大きな課題があると指摘されている。

(了)

[◀ 一覧へ戻る](#)

[⬆ このページのトップへ戻る](#)

[法的事項](#) / [アクセシビリティについて](#) / [プライバシーポリシー](#) / [このサイトについて](#) / [サイトマップ](#)

Copyright(C):2017 Embassy of Japan in Peru